

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）



2023年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ワークマン
 コード番号 7564 URL <https://www.workman.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小濱 英之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 飯塚 幸孝
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

TEL 03-3847-7740

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	128,289	10.3	24,106	△10.1	24,664	△10.0	16,656	△9.0
2022年3月期	116,264	—	26,802	—	27,395	—	18,303	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業総収入 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	204.10	—	15.3	18.9	18.8
2022年3月期	224.28	—	18.9	23.0	23.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円
 チェーン全店売上高 2023年3月期 169,856百万円 (前期増減率8.5%)
 2022年3月期 156,597百万円 (前期増減率ー%)

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。これにより、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	135,746	114,236	84.2	1,399.78
2022年3月期	125,145	103,559	82.8	1,268.96

(参考) 自己資本 2023年3月期 114,236百万円 2022年3月期 103,559百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	8,813	230	△5,685	47,640
2022年3月期	18,451	△9,631	△5,350	44,283

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	68.00	68.00	5,549	30.3	5.7
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	68.00	68.00	5,549	33.3	5.1

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,191	8.3	12,182	0.2	12,436	0.0	7,753	0.1	95.01
通 期	136,576	6.5	25,720	6.7	26,214	6.3	17,563	5.4	215.21

(参考) チェーン全店売上高 第2四半期(累計) 87,990百万円 (前年同四半期増減率7.4%)
 通 期 (累計) 180,980百万円 (前期増減率6.5%)

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.11「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	81,846,816株	2022年3月期	81,846,816株
2023年3月期	236,547株	2022年3月期	236,434株
2023年3月期	81,610,325株	2022年3月期	81,610,382株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2023年5月8日(月)にT D n e t で開示いたします。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	12
(1) 役員の異動	12
(2) その他	12
①チェーン全店商品別売上状況	12
②地域別店舗数の状況	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、ウィズコロナに向けた政策の転換で社会経済活動が正常化に向かう一方、ウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギー・原材料価格の高騰や急激な円安の進行による物価上昇で、先行き不透明な状況が続いております。個人消費につきましても、物価高を背景に実質可処分所得が伸び悩んでおり、節約志向が強まっております。

ワーキング・ユニフォーム業界におきましては、天候に恵まれたことや経済活動の再開など外部環境が好転したものの、資材価格高騰の煽りを受け、法人需要は小幅な動きに留まり、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で当社は、機能性ウエアの一層の進化と人口密集地への積極出店で、ブランド力を高め、客層拡大と顧客満足度の向上に取り組みました。

商品では、P B (プライベート・ブランド) 商品の価格を据え置くことで、当社の存在意義である「機能と価格に新基準」を追求したほか、ご要望が多かったキャンプギアやゴルフ関連商品を拡充させるなど、お客様の「声」にお応えすることで新たな需要の創出に取り組みました。これによりP B商品のチェーン全店売上高構成比は前年同期比3.4ポイント増加の65.9%となりました。

販売では、E C注文店舗受取サービスの充実やメディア・インフルエンサー向け製品発表会の規模を拡大し、SNSを起点とする顧客接点の強化で集客力を高めました。また、デジタル活用では、需要予測発注システムの稼働店舗を広げ、在庫の最適化とオペレーションの省力化を図るなど店舗運営のサポートを行いました。

店舗展開では、都市部やオープンモールなど未開拓エリアへの出店を加速し、ドミナント化を進めたほか、既存店ではお客様ニーズに合った業態への改装転換を実施、持続的成長に向けた業態ポートフォリオの構築に取り組みました。その結果、ロードサイド35店舗、ショッピングセンターに4店舗を新規出店、スクラップ&ビルド11店舗、ワークマンプラス及びワークマンプロへの改装転換67店舗、閉店2店舗で合計981店舗（うちワークマンプラス473店舗・#ワークマン女子26店舗・ワークマンプロ3店舗）となりました。

営業形態の内訳は、フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）が前期末より36店舗増の939店舗、直営店（加盟店B契約店舗、トレーニング・ストア及びショッピングセンター店舗）は前期末より1店舗増の42店舗となりました。

この結果、当事業年度のチェーン全店売上高は1,698億56百万円（前年同期比8.5%増、既存店前年同期比2.6%増）となりました。また営業総収入は1,282億89百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益241億6百万円（前年同期比10.1%減）、経常利益246億64百万円（前年同期比10.0%減）、当期純利益166億56百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

運営形態別の売上高では、フランチャイズ・ストア1,588億91百万円（前年同期比8.3%増、チェーン全店売上高構成比93.5%）、直営店109億65百万円（前年同期比10.7%増、チェーン全店売上高構成比6.5%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末の総資産は1,357億46百万円となり、前事業年度末に比べ106億1百万円増加いたしました。

流動資産は1,013億90百万円となり、前事業年度末に比べ71億24百万円増加いたしました。これは主に商品が66億54百万円、加盟店貸勘定が15億14百万円、売掛金が7億80百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が16億42百万円減少したことによるものであります。

固定資産は343億55百万円となり、前事業年度末に比べ34億77百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産の建物が26億80百万円、構築物が3億62百万円、工具、器具及び備品が1億80百万円、投資その他の資産の繰延税金資産が2億4百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債の部)

当事業年度末の負債合計は215億10百万円となり、前事業年度末に比べ74百万円減少いたしました。

流動負債は171億72百万円となり、前事業年度末に比べ7億24百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が11億60百万円、未払消費税等が5億5百万円それぞれ減少した一方で、未払金が5億60百万円、買掛金が2億2百万円、加盟店買掛金が1億24百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は43億37百万円となり、前事業年度末に比べ6億49百万円増加いたしました。これは主に資産除去債務が8億46百万円増加した一方で、リース債務が1億32百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産合計は1,142億36百万円となり、前事業年度末に比べ106億76百万円増加いたしました。これは主に当期純利益を166億56百万円計上した一方で、配当金を55億49百万円支払ったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末に比べ1.4ポイント向上し84.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで88億13百万円、投資活動によるキャッシュ・フローで2億30百万円それぞれ得られた一方で、財務活動によるキャッシュ・フローで56億85百万円支出した結果、当事業年度末の資金は前事業年度末に比べ33億57百万円増加し476億40百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は88億13百万円（前年同期比96億38百万円減）であり、これは主に税引前当期純利益が246億55百万円、減価償却費20億64百万円、未払金の増加額4億59百万円に対し、法人税等の支払額91億49百万円、棚卸資産の増加額66億63百万円、加盟店貸勘定の増加額15億14百万円、売上債権の増加額7億80百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は2億30百万円（前年同期比98億61百万円増）であり、これは主に預入期間が3ヶ月を超える定期預金の払戻による収入200億円に対し、預入期間が3ヶ月を超える定期預金の預入による支出150億円、店舗の建設により有形固定資産の取得による支出42億61百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は56億85百万円（前年同期比3億35百万円増）であり、これは主に配当金の支払額55億47百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	80.5	79.5	80.3	82.8	84.2
時価ベースの自己資本比率(%)	559.2	497.1	573.3	326.7	336.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	173.0	115.7	391.4	382.5	211.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、社会経済活動の正常化が加速する一方、為替の変動やウクライナ情勢の長期化による物価上昇で、消費マインドの低下が懸念され、依然として先行き不透明な状況が想定されます。

このような状況の中で当社は、一層の客層拡大を図るとともに、1,000店舗を達成し、さらなる進化に挑戦してまいります。

商品では、主力PB（プライベート・ブランド）商品の価格据え置きを宣言し、競争力のある価格政策を継続、そして、機能はもちろんのことデザイン性を高めることで、ファッション需要を取り込みます。また、労働寿命延長を目的とした、快適ワーク製品を企業や大学と共同開発し、労働力不足という社会問題に対応することで新たなワーク市場の開拓にも取り組みます。

販売では、「ファッションを全面に、機能はステルスへ」をコンセプトとした「WORKMAN Colors」を展開、新たなブランディングで一般需要を取り込み、ファッション分野での成長に挑戦します。また、外出需要の増加を見込み、リアル店舗での「お買い物の楽しさ」が提供できるゾーニングを模索し、強固なフォーマット作りに取り組みます。

出店では、ワークマンプラスのドミナント戦略として、地方都市への出店を強化します。また、一般向け店舗展開では、引き続き郊外オープンモールへの出店を進めるとともに、都市型ショッピングセンターへの出店を加速し、店舗網の拡大で利便性の向上を図るためにロードサイド25店舗、ショッピングセンター10店舗、合計35店舗を新規出店、スクラップ&ビルド15店舗、既存店改装65店舗、閉店1店舗を計画、全都道府県下に合計1,015店舗（うち、ワークマンプラス557店舗、#ワークマン女子46店舗、ワークマンプロ10店舗）のネットワークを展開してまいります。

これにより、2024年3月期通期業績予想につきましては、チェーン全店売上高1,809億80百万円（前年同期比6.5%増）、営業総収入1,365億76百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益257億20百万円（前年同期比6.7%増）、経常利益262億14百万円（前年同期比6.3%増）、当期純利益175億63百万円（前年同期比5.4%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,283	62,640
売掛金	1,213	1,993
加盟店貸勘定	11,944	13,459
商品	15,257	21,911
貯蔵品	25	35
前払費用	144	202
未収入金	32	34
1年内回収予定の差入保証金	389	425
その他	977	690
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	94,266	101,390
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,084	25,611
減価償却累計額	△7,417	△8,264
建物(純額)	14,666	17,346
構築物	4,612	5,131
減価償却累計額	△2,487	△2,643
構築物(純額)	2,125	2,487
車両運搬具	133	136
減価償却累計額	△72	△99
車両運搬具(純額)	60	37
工具、器具及び備品	4,294	4,854
減価償却累計額	△1,883	△2,262
工具、器具及び備品(純額)	2,411	2,592
土地	4,003	4,003
リース資産	1,664	1,664
減価償却累計額	△1,025	△1,134
リース資産(純額)	639	530
建設仮勘定	42	150
有形固定資産合計	23,949	27,149
無形固定資産		
商標権	1	1
電話加入権	44	44
ソフトウェア	771	661
その他	0	176
無形固定資産合計	818	884
投資その他の資産		
投資有価証券	1	1
出資金	0	0
長期前払費用	661	767
繰延税金資産	1,273	1,478
差入保証金	4,165	4,066
その他	9	9
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	6,110	6,322
固定資産合計	30,878	34,355
資産合計	125,145	135,746

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,857	5,060
加盟店買掛金	1,983	2,107
加盟店借勘定	252	231
短期借入金	1,350	1,350
リース債務	137	132
未払金	2,906	3,466
未払法人税等	4,960	3,800
未払消費税等	505	—
未払費用	560	584
契約負債	189	191
預り金	52	47
役員賞与引当金	35	27
その他	106	172
流動負債合計	17,897	17,172
固定負債		
契約負債	390	300
リース債務	710	577
長期預り保証金	938	963
資産除去債務	1,649	2,495
固定負債合計	3,687	4,337
負債合計	21,585	21,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,622	1,622
資本剰余金		
資本準備金	1,342	1,342
資本剰余金合計	1,342	1,342
利益剰余金		
利益準備金	178	178
その他利益剰余金		
別途積立金	23,150	23,150
繰越利益剰余金	76,669	87,776
利益剰余金合計	99,997	111,105
自己株式	△67	△67
株主資本合計	102,896	114,002
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	663	233
評価・換算差額等合計	663	233
純資産合計	103,559	114,236
負債純資産合計	125,145	135,746

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収入		
加盟店からの収入	32,715	35,311
その他の営業収入	96	119
営業収入合計	32,812	35,430
売上高	83,452	92,858
営業総収入	116,264	128,289
売上原価		
商品期首棚卸高	14,077	15,257
当期商品仕入高	71,387	90,183
合計	85,464	105,440
商品期末棚卸高	15,257	21,911
商品売上原価	70,207	83,529
営業総利益	46,056	44,759
販売費及び一般管理費	19,254	20,652
営業利益	26,802	24,106
営業外収益		
受取利息	269	253
仕入割引	291	282
その他	83	71
営業外収益合計	643	607
営業外費用		
支払利息	48	41
その他	2	8
営業外費用合計	50	50
経常利益	27,395	24,664
特別利益		
固定資産売却益	2	4
特別利益合計	2	4
特別損失		
固定資産除却損	47	13
減損損失	36	—
特別損失合計	83	13
税引前当期純利益	27,313	24,655
法人税、住民税及び事業税	8,896	8,014
法人税等調整額	113	△15
法人税等合計	9,010	7,998
当期純利益	18,303	16,656

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,622	1,342	1,342	178	23,150	63,999	87,327	△67	90,225	
会計方針の変更による累積的影響額						△410	△410		△410	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,622	1,342	1,342	178	23,150	63,588	86,917	△67	89,815	
当期変動額										
剰余金の配当						△5,223	△5,223		△5,223	
当期純利益						18,303	18,303		18,303	
自己株式の取得								—	—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	13,080	13,080	—	13,080	
当期末残高	1,622	1,342	1,342	178	23,150	76,669	99,997	△67	102,896	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1	367	368	90,593
会計方針の変更による累積的影響額				△410
会計方針の変更を反映した当期首残高	1	367	368	90,183
当期変動額				
剰余金の配当				△5,223
当期純利益				18,303
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	296	295	295
当期変動額合計	△1	296	295	13,376
当期末残高	—	663	663	103,559

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,622	1,342	1,342	178	23,150	76,669	99,997	△67	102,896	
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,622	1,342	1,342	178	23,150	76,669	99,997	△67	102,896	
当期変動額										
剰余金の配当						△5,549	△5,549		△5,549	
当期純利益						16,656	16,656		16,656	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	11,107	11,107	△0	11,106	
当期末残高	1,622	1,342	1,342	178	23,150	87,776	111,105	△67	114,002	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	663	663	103,559
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	-	663	663	103,559
当期変動額				
剰余金の配当				△5,549
当期純利益				16,656
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	△430	△430	△430
当期変動額合計	-	△430	△430	10,676
当期末残高	-	233	233	114,236

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	27,313	24,655
減価償却費	1,797	2,064
無形固定資産償却費	215	240
長期前払費用償却額	30	37
減損損失	36	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	0
受取利息及び受取配当金	△272	△257
支払利息	48	41
固定資産売却益	△2	△4
有形固定資産除却損	47	13
リース資産減損勘定の取崩額	△0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△414	△780
加盟店貸勘定の増減額 (△は増加)	△60	△1,514
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,184	△6,663
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△322
未収入金の増減額 (△は増加)	6	△2
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,050	327
加盟店借勘定の増減額 (△は減少)	97	△21
未払金の増減額 (△は減少)	△218	459
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△903	△505
未払費用の増減額 (△は減少)	55	23
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△10	△61
預り保証金の増減額 (△は減少)	40	25
その他	93	△0
小計	27,758	17,747
利息及び配当金の受取額	272	257
利息の支払額	△48	△41
法人税等の支払額	△9,530	△9,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,451	8,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△15,000
定期預金の払戻による収入	17,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	△6,275	△4,261
有形固定資産の売却による収入	2	4
有形固定資産の除却による支出	△109	△39
無形固定資産の取得による支出	△280	△354
長期前払費用の取得による支出	△127	△181
差入保証金の差入による支出	△242	△290
差入保証金の回収による収入	398	353
その他	2	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,631	230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△130	△137
配当金の支払額	△5,220	△5,547
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,350	△5,685
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,469	3,357
現金及び現金同等物の期首残高	40,813	44,283
現金及び現金同等物の期末残高	44,283	47,640

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、作業服、作業関連用品及びアウトドア・スポーツウェアの小売事業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,268円96銭	1株当たり純資産額	1,399円78銭
1株当たり当期純利益	224円28銭	1株当たり当期純利益	204円10銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	18,303	16,656
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,303	16,656
期中平均株式数(株)	81,610,382	81,610,325

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

社外取締役 濱屋 理沙 (はまや りさ)

取締役 (常勤監査等委員) 加藤 昌宏 (かとう まさひろ) 現 総務部長

社外取締役 (監査等委員) 信澤 山洋 (のぶさわ たかひろ) 現 信澤公認会計士事務所 所長

藤田エンジニアリング株式会社 社外監査役

・退任予定取締役

取締役 (常勤監査等委員) 長谷川 浩 (はせがわ ひろし)

社外取締役 (監査等委員) 新井 俊夫 (あらい としお)

・人事異動

新役職名

旧役職名

土屋 哲雄 (つちや てつお)

専務取締役経営企画部・開発本部・情報システム部担当

専務取締役経営企画部・開発本部・情報システム部・ロジスティクス部担当

③就任、退任及び人事異動予定日

2023年6月29日

(2) その他

①チェーン全店商品別売上状況

(単位：百万円、%)

商品別	前事業年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		当事業年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		前年同期比
	売上高	構成比	売上高	構成比	
ファミリー衣料	14,865	9.5	16,861	9.9	113.4
カジュアルウエア	22,364	14.3	24,661	14.5	110.3
ワーキングウエア	47,799	30.5	50,386	29.7	105.4
ユニフォーム	8,285	5.3	10,723	6.3	129.4
履物	24,557	15.7	27,072	15.9	110.2
作業用品	38,632	24.7	39,982	23.6	103.5
その他	92	0.0	167	0.1	180.5
合計	156,597	100.0	169,856	100.0	108.5

②地域別店舗数の状況

(単位：店)

地域別	期別	前事業年度末チェーン全店店舗数 (2022年3月31日現在)					前事業年度末 比較増減					当事業年度末チェーン全店店舗数 (2023年3月31日現在)				
		FC	直営店舗			FC	直営店舗			FC	直営店舗					
			B店	TS	SC		B店	TS	SC		B店	TS	SC			
北海道		23	22	-	1	-	1	2	-	△1	-	24	24	-	-	-
青森県		12	12	-	-	-	△1	△1	-	-	-	11	11	-	-	-
岩手県		13	12	-	1	-	-	1	-	△1	-	13	13	-	-	-
宮城県		16	16	-	-	-	1	1	-	-	-	17	17	-	-	-
秋田県		11	11	-	-	-	-	-	-	-	-	11	11	-	-	-
山形県		13	10	-	3	-	-	2	-	△2	-	13	12	-	1	-
福島県		20	20	-	-	-	-	-	-	-	-	20	20	-	-	-
茨城県		38	37	-	1	-	-	-	-	-	-	38	37	-	1	-
栃木県		19	19	-	-	-	2	2	-	-	-	21	21	-	-	-
群馬県		24	24	-	-	-	2	-	-	2	-	26	24	-	2	-
埼玉県		78	75	-	-	3	2	-	-	2	-	80	75	-	2	3
千葉県		57	50	-	5	2	1	5	-	△4	-	58	55	-	1	2
東京都		61	55	-	1	5	6	2	-	1	3	67	57	-	2	8
神奈川県		57	52	-	1	4	1	2	-	△1	-	58	54	-	-	4
新潟県		23	22	-	1	-	1	1	-	-	-	24	23	-	1	-
富山県		7	7	-	-	-	-	-	-	-	-	7	7	-	-	-
石川県		7	7	-	-	-	-	-	-	-	-	7	7	-	-	-
福井県		9	9	-	-	-	-	-	-	-	-	9	9	-	-	-
山梨県		12	12	-	-	-	-	-	-	-	-	12	12	-	-	-
長野県		28	28	-	-	-	1	1	-	-	-	29	29	-	-	-
岐阜県		23	23	-	-	-	1	1	-	-	-	24	24	-	-	-
静岡県		38	36	-	1	1	1	-	-	1	-	39	36	-	2	1
愛知県		66	64	-	1	1	-	1	-	△1	-	66	65	-	-	1
三重県		14	14	-	-	-	1	1	-	-	-	15	15	-	-	-
滋賀県		11	11	-	-	-	-	-	-	-	-	11	11	-	-	-
京都府		10	10	-	-	-	-	-	-	-	-	10	10	-	-	-
大阪府		51	47	-	2	2	3	4	-	△2	1	54	51	-	-	3
兵庫県		30	29	-	-	1	1	1	-	-	-	31	30	-	-	1
奈良県		10	10	-	-	-	-	-	-	-	-	10	10	-	-	-
和歌山県		10	10	-	-	-	1	1	-	-	-	11	11	-	-	-
鳥取県		5	5	-	-	-	1	1	-	-	-	6	6	-	-	-
島根県		3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	3	3	-	-	-
岡山県		10	10	-	-	-	1	-	-	1	-	11	10	-	1	-
広島県		15	13	-	2	-	1	2	-	△1	-	16	15	-	1	-
山口県		11	11	-	-	-	-	-	-	-	-	11	11	-	-	-
徳島県		7	7	-	-	-	-	-	-	-	-	7	7	-	-	-
香川県		8	7	1	-	-	-	△2	△1	3	-	8	5	-	3	-
愛媛県		11	11	-	-	-	1	1	-	-	-	12	12	-	-	-
高知県		4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	4	4	-	-	-
福岡県		29	29	-	-	-	1	1	-	-	-	30	30	-	-	-
佐賀県		6	6	-	-	-	-	-	-	-	-	6	6	-	-	-
長崎県		4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	4	4	-	-	-
熊本県		13	13	-	-	-	-	-	-	-	-	13	13	-	-	-
大分県		7	7	-	-	-	2	2	-	-	-	9	9	-	-	-
鹿児島県		9	8	-	1	-	2	1	-	1	-	11	9	-	2	-
宮崎県		3	3	-	-	-	3	3	-	-	-	6	6	-	-	-
沖縄県		8	8	-	-	-	-	-	-	-	-	8	8	-	-	-
合計		944	903	1	21	19	37	36	△1	△2	4	981	939	-	19	23

(注) FC…フランチャイズ・ストア(加盟店A契約) B店…業務委託店(加盟店B契約) TS…トレーニング・ストア
SC…ショッピングセンター店舗